

友威科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國105及104年第3季

地址：桃園市蘆竹區厚生路51號6樓

電話：(03)2126201

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3~4		-
四、	合併資產負債表	5		-
五、	合併綜合損益表	6		-
六、	合併權益變動表	7		-
七、	合併現金流量表	8~9		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~13		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13~20		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	20~21		五
	(六) 重要會計項目之說明	21~41		六~二二
	(七) 關係人交易	41~42		二三
	(八) 質抵押之資產	42		二四
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	42		二五
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	43~44		二六
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	44~45、47、50		二七
	2. 轉投資事業相關資訊	44~45、48		二七
	3. 大陸投資資訊	44~45、49		二七
	(十四) 部門資訊	45~46		二八

會計師核閱報告

友威科技股份有限公司 公鑒：

友威科技股份有限公司及子公司民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

如合併財務報表附註十所述，列入合併財務報表中之子公司中，非重要子公司之財務報表及附註二七所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間未經會計師核閱之財務報表編製，該等非重要子公司民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 107,897 仟元及 150,091 仟元，分別占合併資產總額約 13%及 15%，負債總額分別為新台幣 27,110 仟元及 56,530 仟元，分別占合併負債總額約 5%及 9%；民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，暨民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合利益分別為新台幣 1,457 仟元、4,299 仟元、3,077 仟元及 4,891 仟元，分別占合併綜合損益之(24%)、227%、(4%)及(6%)。

依本會計師核閱結果，除上段所述非重要子公司之財務報表及附註二七所揭露之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報表而可能需作調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 陳 杰 忠

陳杰忠



會計師 邵 志 明

邵志明



證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0930128050 號

中 華 民 國 105 年 11 月 10 日

民國 105 年 9 月 30 日及 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	105年9月30日 (經核閱)			104年12月31日 (經查核)			104年9月30日 (經核閱)		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金 (附註四及六)	\$	115,777	14	\$	53,458	6	\$	63,486	6
1170	應收票據及帳款 (附註四、七及二三)		262,443	32		380,346	40		370,625	38
130X	存貨 (附註四、五、八及二四)		119,242	14		121,162	13		106,300	11
1460	待出售非流動資產 (附註四及九)		-	-		-	-		17,207	2
1476	其他金融資產 (附註四、七、十三及二四)		94,584	11		-	-		-	-
1479	其他流動資產 (附註四、十三及二二)		17,741	2		16,528	2		23,359	2
11XX	流動資產總計		609,787	73		571,494	61		580,977	59
	非流動資產									
1600	不動產、廠房及設備 (附註四、五、十一及二四)		171,116	21		213,494	23		242,541	25
1805	商譽 (附註四)		2,670	-		2,670	-		2,670	-
1840	遞延所得稅資產 (附註四及十八)		42,679	5		42,817	4		43,605	5
1920	存出保證金 (附註二五)		7,524	1		10,897	1		13,932	1
1980	其他金融資產 (附註四、十三及二四)		-	-		100,000	11		100,000	10
1990	其他非流動資產		420	-		331	-		427	-
15XX	非流動資產合計		224,409	27		370,209	39		403,175	41
1XXX	資 產 總 計	\$	834,196	100	\$	941,703	100	\$	984,152	100
代 碼	負 債 及 權 益									
	流動負債									
2100	短期借款 (附註十二及二四)	\$	31,813	4	\$	7,811	1	\$	10,961	1
2150	應付票據及帳款 (附註十四)		174,146	21		229,976	24		205,971	21
2200	其他應付款 (附註十一及二三)		81,830	10		93,979	10		94,416	10
2311	預收款項		131,780	16		82,382	9		70,449	7
2321	一年內到期或執行賣回權公司債 (附註四、十三、二及二四)		86,497	10		-	-		-	-
2322	一年內到期之長期借款 (附註十二及二四)		24,297	3		60,939	7		110,861	11
2399	其他流動負債 (附註四、十三及二二)		5,340	-		3,539	-		5,991	1
21XX	流動負債總計		535,703	64		478,626	51		498,649	51
	非流動負債									
2530	應付公司債 (附註四、十三及二二)		-	-		94,703	10		94,170	10
2540	長期借款 (附註十二及二四)		13,136	2		21,564	2		24,328	2
2670	其他非流動負債 (附註四及十五)		1,604	-		957	-		263	-
25XX	非流動負債總計		14,740	2		117,224	12		118,761	12
2XXX	負債總計		550,443	66		595,850	63		617,410	63
	歸屬於本公司業主之權益 (附註四、十三、十六及二十)									
3110	普通股股本		567,267	68		557,067	59		557,067	56
	資本公積									
3271	員工認股權		3,642	1		3,621	1		3,590	1
3272	認 股 權		2,763	-		3,077	-		3,077	-
3200	資本公積總計		6,405	1		6,698	1		6,667	1
3300	累積虧損	(	311,462)	(37)	(	268,376)	(28)	(	255,575)	(26)
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額		21,543	2		50,464	5		58,583	6
3XXX	權益淨額		283,753	34		345,853	37		366,742	37
	負 債 與 權 益 總 計	\$	834,196	100	\$	941,703	100	\$	984,152	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 10 日核閱報告)

董事長：李原吉



經理人：李原吉



會計主管：陳繼萱



友威科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未經獨立會計師查核)

單位：新台幣仟元，惟每股
盈餘（虧損）為元

代 碼		105年7月1日至9月30日		104年7月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日		104年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入(附註四、七及二三)	\$ 141,629	100	\$ 121,715	100	\$ 382,925	100	\$ 348,711	100
5000	營業成本(附註八及十七)	97,578	69	90,231	74	315,466	82	276,183	79
5900	營業毛利	44,051	31	31,484	26	67,459	18	72,528	21
	營業費用(附註十七及二三)								
6100	推銷費用	12,240	9	10,691	9	33,305	9	45,731	13
6200	管理費用	14,763	10	17,794	14	46,802	12	49,992	15
6300	研究費用	11,422	8	11,713	10	33,165	9	34,557	10
6000	營業費用合計	38,425	27	40,198	33	113,272	30	130,280	38
6900	營業淨利(淨損)	5,626	4	(8,714)	(7)	(45,813)	(12)	(57,752)	(17)
	營業外收入及支出								
7190	其他收入	1,907	2	263	-	3,134	1	600	-
7230	外幣兌換利益	2,612	2	1,152	1	4,771	1	413	-
7590	其他支出	(25)	-	(745)	(1)	(244)	-	(765)	-
7610	處分不動產、廠房及設備 損失	(6)	-	(62)	-	(777)	-	(3,304)	(1)
7670	減損損失(附註四及九)	-	-	-	-	-	-	(11,114)	(3)
7510	利息費用	(1,101)	(1)	(1,685)	(1)	(3,484)	(1)	(5,026)	(1)
7000	營業外收入及支出 合計	3,387	3	(1,077)	(1)	3,400	1	(19,196)	(5)
7900	繼續營業單位稅前淨利(淨 損)	9,013	7	(9,791)	(8)	(42,413)	(11)	(76,948)	(22)
7950	所得稅費用(附註四及十八)	(996)	(1)	(579)	-	(523)	-	(668)	-
8200	本期淨利(淨損)	8,017	6	(10,370)	(8)	(42,936)	(11)	(77,616)	(22)
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益 之項目								
8361	國外營運機構財務 報表換算之兌換 差額	(14,170)	(10)	12,266	10	(28,921)	(8)	1,533	-
8500	本期綜合損益淨額	(\$ 6,153)	(4)	\$ 1,896	2	(\$ 71,857)	(19)	(\$ 76,083)	(22)
	淨利(淨損)歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 8,017	6	(\$ 10,370)	(9)	(\$ 42,936)	(11)	(\$ 77,616)	(22)
8620	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-
8600		\$ 8,017	6	(\$ 10,370)	(9)	(\$ 42,936)	(11)	(\$ 77,616)	(22)
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	(\$ 6,153)	(4)	\$ 1,896	2	(\$ 71,857)	(19)	(\$ 76,083)	(22)
8720	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-
8700		(\$ 6,153)	(4)	\$ 1,896	2	(\$ 71,857)	(19)	(\$ 76,083)	(22)
	每股盈餘(虧損)(附註十九)								
9750	基本每股盈餘(虧損)	\$ 0.14		(\$ 0.19)		(\$ 0.76)		(\$ 1.50)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 10 日核閱報告)

董事長：李原吉



經理人：李原吉



會計主管：陳繼瑩





友成科技股份有限公司

民國 105 年及 104 年 8 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

代碼	資	本	公	積	國外營運機構				權	益	淨	額
					普通股票溢價	員工認股權	認	損				
	普通股票	資本	公積	權	價	工認	股權	虧	累	換	差	額
	\$ 507,067	\$ 40,240	\$ 3,274	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 203,599)	\$ 57,050	\$ -	\$ -	\$ 404,032
A1	104 年 1 月 1 日餘額											
E1	現金增資	50,000	-	(400)	-	-	-	(14,600)	-	-	-	35,000
C11	資本公積彌補虧損	-	(40,240)	-	-	-	-	40,240	-	-	-	-
C5	發行可轉換公司債認列權益組成部份	-	-	-	-	3,077	-	-	-	-	-	3,077
N1	員工認股權酬勞成本	-	-	716	-	-	-	-	-	-	-	716
D1	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-	-	-	-	-	-	(77,616)	-	-	-	(77,616)
D3	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	1,533	-	-	1,533
Z1	104 年 9 月 30 日餘額	\$ 557,067	\$ -	\$ 3,590	\$ -	\$ 3,077	\$ -	(\$ 255,525)	\$ 58,583	\$ -	\$ -	\$ 366,742
A1	105 年 1 月 1 日餘額	\$ 557,067	\$ -	\$ 3,621	\$ -	\$ 3,077	\$ -	(\$ 268,376)	\$ 50,464	\$ -	\$ -	\$ 345,853
I1	公司債轉換為普通股	10,200	-	-	-	(314)	-	(150)	-	-	-	9,736
N1	員工認股權酬勞成本	-	-	21	-	-	-	-	-	-	-	21
D1	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-	-	-	-	-	-	(42,936)	-	-	-	(42,936)
D3	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	(28,921)	-	-	(28,921)
Z1	105 年 9 月 30 日餘額	\$ 567,267	\$ -	\$ 3,642	\$ -	\$ 2,763	\$ -	(\$ 311,462)	\$ 21,543	\$ -	\$ -	\$ 283,753

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 10 日核閱報告)



董事長：李原吉



經理人：李原吉



會計主管：陳繼瑩

友威科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 42,413)	(\$ 76,948)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	36,642	47,365
A20200	攤銷費用	161	429
A20300	呆帳費用	64	7,276
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產及負債之淨損失(利益)	(1,017)	630
A20900	利息費用	3,484	5,026
A21200	利息收入	(504)	(406)
A21900	員工認股權酬勞成本	21	716
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	777	3,304
A23700	非金融資產減損損失	-	11,114
A24100	未實現外幣兌換損失(利益)	4,932	(2,151)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31150	應收票據及帳款	89,580	(57,646)
A31200	存 貨	(498)	(37,989)
A31240	其他流動資產	(1,407)	(5,771)
A32150	應付票據及帳款	(40,730)	68,413
A32180	其他應付款	(9,567)	11,553
A32210	預收款項	51,067	45,530
A32230	其他流動負債	2,592	(3,187)
A32240	預付退休金	(250)	-
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>92,934</u>	<u>17,258</u>
	投資活動之現金流量		
B00800	無活絡市場之債務商品投資到期還 本	-	5,093
B02600	處分待出售非流動資產價款	-	2,113
B02700	取得不動產、廠房及設備	(6,054)	(1,749)
B02800	處分不動產、廠房及設備	44	118

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
B03800	存出保證金減少(增加)	\$ 2,955	(\$ 351)
B06600	其他金融資產減少(增加)	5,416	(86,779)
B06700	其他非流動資產增加	-	(342)
B07500	收取之利息	504	406
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	<u>2,865</u>	<u>(81,491)</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	53,071	12,000
C00200	短期借款減少	(29,069)	(14,448)
C01200	發行公司債	-	97,378
C01600	舉借長期借款	18,000	-
C01700	償還長期銀行借款	(63,070)	(73,756)
C03700	其他應付款(減少)增加	(766)	29,600
C04300	其他非流動負債增加	-	124
C04600	現金增資	-	35,000
C05600	支付之利息	(1,930)	(4,457)
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	<u>(23,764)</u>	<u>81,441</u>
DDDD	匯率變動對現金之影響	<u>(9,716)</u>	<u>1,494</u>
EEEE	現金淨增加	62,319	18,702
E00100	期初現金餘額	<u>53,458</u>	<u>44,784</u>
E00200	期末現金餘額	<u>\$ 115,777</u>	<u>\$ 63,486</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國105年11月10日核閱報告)

董事長：李原吉



經理人：李原吉



會計主管：陳繼萱



友威科技股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

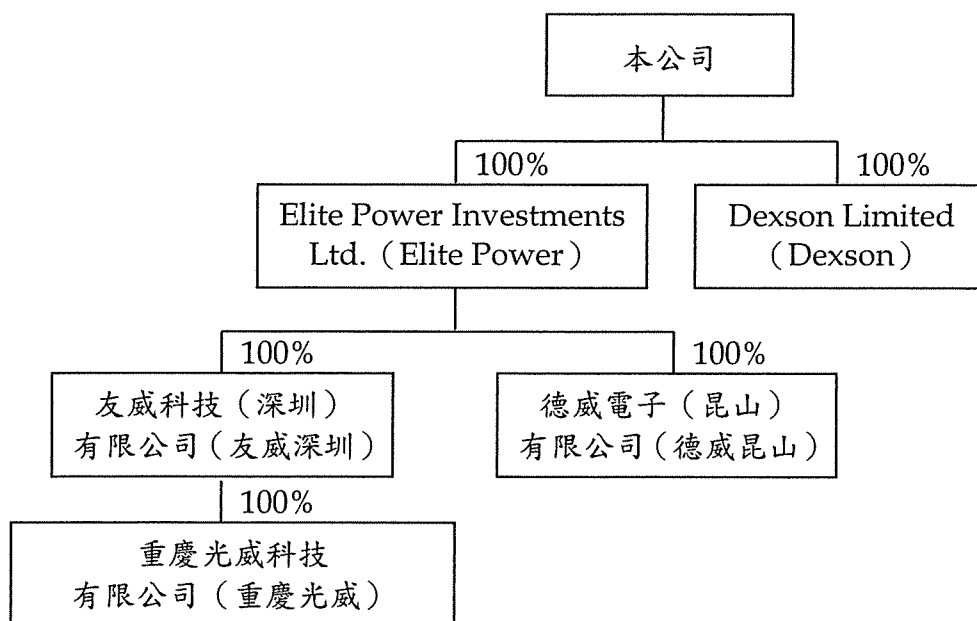
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另予註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

友威科技股份有限公司（以下稱「本公司」）於 91 年 11 月經核准設立，於 99 年 1 月櫃檯買賣中心董事會決議通過並於同年 7 月上櫃掛牌買賣，主要係從事真空濺鍍設備製造銷售及真空鍍膜代工等業務。

編製合併財務報告之合併公司投資關係及持股比例列示如下：



本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 105 年 11 月 10 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 經金管會認可將於 106 年適用之國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

金融監督管理委員會 (以下稱「金管會」) 發布金管證審字第 1050026834 號函，認可 106 年適用之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC (以下稱「IFRSs」)。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日 (註3)
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露倡議」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：除 IFRS 5 之修正推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

適用上述 106 年適用之 IFRSs 規定將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

(二) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，除 IFRS 15 應自 107 年度開始適用外，金管會尚未發布其他準則生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 4 之修正「適用 IFRS 9『金融工具』及 IFRS 4『保險合約』」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

1. 辨認客戶合約；
2. 辨認合約中之履約義務；
3. 決定交易價格；
4. 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
5. 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 及相關修正生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除小額租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為籌資活動。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影-響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

(四) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十暨附表二及三。

(五) 外 幣

各個體編製財務報告時，以個體功能性貨幣以外之貨幣交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

於編製合併財務報告時，國外營運機構之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(六) 存 貨

存貨包括原物料、製成品及在製品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

(七) 待出售非流動資產

非流動資產帳面金額於預期主要係透過出售交易而非繼續使用回收時，分類為待出售。符合此分類之非流動資產必須於目前狀態下可供立即出售，且其出售必須為高度很有可能。當適當層級之管理階層承諾出售該資產之計畫，且此出售交易預期自分類日起一年內完成時，將符合出售為高度很有可能。

分類為待出售之非流動資產係以帳面金額與公允價值減出售成本孰低者衡量，且對此類資產停止提列折舊。

(八) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

不動產、廠房及設備於耐用年限內按直線基礎，對每一重大部分則單獨提列折舊。合併公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視，並推延適用會計估計變動之影響。

不動產、廠房及設備除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於損益。

(九) 商 譽

企業合併所取得之商譽係依收購日所認列之商譽金額作為成本，後續以成本減除累計減損損失後之金額衡量。

為減損測試之目的，商譽分攤至合併公司預期會因該合併綜效而受益之各現金產生單位或現金產生單位群組。

受攤商譽之現金產生單位每年藉由包含商譽之該單位帳面金額與其可回收金額之比較，進行該單位之減損測試。若分攤至現金產生單位或現金產生單位群組之商譽係當年度企業合併所取得，則該

單位或單位群組應於當年度結束前進行減損測試。若受攤商譽之現金產生單位之可回收金額低於其帳面金額，減損損失係先減少該現金產生單位受攤商譽之帳面金額，次就該單位內其他各資產帳面金額之比例減少各該資產帳面金額。任何減損損失直接認列為當期損失。商譽減損損失不得於後續期間迴轉。

(十) 資產（商譽除外）之減損

合併公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，合併公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。若共用資產可依合理一致之基礎分攤至現金產生單位時，則分攤至個別之現金產生單位，反之，則分攤至可依合理一致之基礎分攤之最小現金產生單位群組。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額，減損損失係認列於損益。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十一) 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

(1) 衡量種類

合併公司所持有之金融資產為透過損益按公允價值衡量之金融資產（帳列其他流動資產）與放款及應收款。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失係認列於損益。

放款及應收款（包括現金、應收款項、其他金融資產及存出保證金）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

(2) 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估放款及應收款是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因放款及應收款原始認列後發生之單一或多項事項，致使放款及應收款之估計未來現金流量受損失者，該放款及應收款即已發生減損。

資產經個別評估未有減損後，另再集體評估減損。集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、延遲付款增加情況，以及與應收款違約有關之可觀察經濟情勢變化。

減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使放款及應收款帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收款項係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收款項

無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

(3) 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

2. 金融負債

(1) 後續衡量

金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

(2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價間之差額認列為損益。

3. 可轉換公司債

合併公司發行之複合金融工具（可轉換公司債）係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義，於原始認列時將其組成部分分別分類為金融負債及權益。

原始認列時，負債組成部分之公允價值係以類似不可轉換工具當時市場利率估算，並於執行轉換或到期日前，以有效利息法計算之攤銷後成本衡量。屬嵌入非權益衍生工具之資產及負債組成部分則以公允價值衡量。

分類為權益之轉換權係等於該複合工具整體公允價值減除經單獨決定之資產及負債組成部分公允價值之剩餘金額後認列為權益，後續不再衡量。於該轉換權被執行時，其相關之資產及負債組成部分及於權益之金額將轉列股本及資本公積－發行溢價。可轉換公司債之轉換權若於到期日仍未被執行，該認列於權益之金額將轉列資本公積－發行溢價。

發行可轉換公司債之相關交易成本，係按分攤總價款之比例分攤至該工具之資產及負債（列入資產及負債帳面金額）及權益組成部分（列入權益）。

(十二) 保固準備

本公司估計可能發生之產品售後服務費用，於產品出售年度，依機型及歷史經驗之比率，提列保固費用（帳列其他流動負債）。

(十三) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

來料加工時，加工產品之所有權及風險並未轉移，是以合併公司去料時不做銷貨處理。

2. 勞務之提供

勞務收入係於勞務提供時予以認列。

(十四) 退職後福利

確定提撥退休計畫之退休金係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當期費用。

確定福利退休計畫之確定福利成本（含服務成本、淨利息及再衡量數）係採預計單位福利法精算。當期服務成本及淨確定福利負債（資產）淨利息於發生時認列為員工福利費用。再衡量數（含精算損益及扣除利息後之計畫資產報酬）於發生時認列於其他綜合損益並列入保留盈餘，後續期間不重分類至損益。

淨確定福利負債（資產）係確定福利退休計畫之提撥短絀（剩餘）。淨確定福利資產不得超過從該計畫退還提撥金或可減少未來提撥金之現值。

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對該結束日後之重大市場波動，及重大計劃修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

(十五) 股份基礎給付

員工認股權係按給與日權益工具之公允價值及預期既得員工認股權之最佳估計數量，於既得期間內以直線基礎認列費用，並同時調整資本公積－員工認股權。若其於給與日立即既得，係於給與日全數認列費用。

合併公司於每一資產負債表日修正預期既得之員工認股權估計數量。若有修正原估計數量，其影響數係認列為損益，使累計費用反映修正之估計數，並相對調整資本公積－員工認股權。

(十六) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中期間之稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估

計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

(二) 不動產、廠房及設備之減損

與生產相關之設備減損係按該等設備之可回收金額（即該等資產之公允價值減出售成本與其使用價值之較高者）評估，市場價格或未來現金流量變動將影響該等資產可回收金額，可能導致合併公司須額外認列減損損失或迴轉已認列之減損損失。

六、現金

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 401	\$ 344	\$ 330
銀行活期存款	<u>115,376</u>	<u>53,114</u>	<u>63,156</u>
	<u>\$ 115,777</u>	<u>\$ 53,458</u>	<u>\$ 63,486</u>

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
0.01%-1.1%	0.001%-0.35%	0.001%-0.35%

七、應收票據及帳款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
應收票據	\$ 2,082	\$ 10,531	\$ 3,470
應收帳款	<u>278,696</u>	<u>389,075</u>	<u>388,943</u>
	280,778	399,606	392,413
減：備抵呆帳	(<u>18,335</u>)	(<u>19,260</u>)	(<u>21,788</u>)
	<u>\$ 262,443</u>	<u>\$ 380,346</u>	<u>\$ 370,625</u>

合併公司除機台銷售依合約約定收款條件外，代工產品收入之平均授信期間約 90-150 天。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 360 天之應收帳款無法回收，合併公司對於帳齡超過 360 天之應收帳款認列 100% 備抵呆帳，對於帳齡在 90 天至 360 天之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	群 組 評 估 減 損 損 失	
	105年1月1日	104年1月1日
	至9月30日	至9月30日
期初餘額	\$ 19,260	\$ 14,283
本期提列呆帳費用	64	7,276
本期實際沖銷	(159)	(42)
外幣換算差額	(830)	271
期末餘額	<u>\$ 18,335</u>	<u>\$ 21,788</u>

應收票據及帳款（含應收關係人款項）之帳齡分析如下，係以扣除備抵呆帳前之餘額，以逾期天數為基準進行帳齡分析：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
0~90 天	\$ 223,173	\$ 384,246	\$ 352,547
91~180 天	38,950	34	11,629
181~360 天	631	185	12,397
361 天以上	<u>18,024</u>	<u>15,141</u>	<u>15,840</u>
合 計	<u>\$ 280,778</u>	<u>\$ 399,606</u>	<u>\$ 392,413</u>

已逾期但未減損應收票據及帳款（含應收關係人款項）之帳齡分析如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
1~90 天	<u>\$ 45,503</u>	<u>\$ 69,248</u>	<u>\$ 93,009</u>

以上係以逾期天數為基準進行帳齡分析。

上述已逾期之應收票據及帳款（含應收關係人款項），依據以往年度交易經驗未有需提列減損之情事。

合併公司讓售應收帳款之相關資訊如下：

105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日

交 易 對 象	本 期 讓 售 金 額	本 期 已 收 現 金 額	截 至 期 末 已 預 支 金 額	已 預 支 金 額 年 利 率 (%)	額 度
中信銀行	<u>\$ 4,314</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,333</u>	1.65~1.66	<u>\$ 23,500</u>

上述額度可循環使用。

本公司將應收帳款讓與中信銀行，依讓售合約之規定，信用風險未完全移轉由銀行承擔。設定質押作為借款擔保之應收帳款金額為4,314千元（帳列其他金融資產－流動），請參閱附註二四。

去料委託加工時，雙方若已合意為供加工後運回或代為逕行出售者，加工產品之所有權及風險並未移轉，則非屬進銷貨之型態，合併公司不應於去料時作銷貨處理，加工者對於來料部分，亦不應作進貨處理。是以合併公司 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日來料加工未認列銷貨收入之金額分別為 129,863 仟元及 159,856 仟元。

八、存 貨

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
製成品	\$ 49,104	\$ 36,895	\$ 42,861
在製品	55,969	63,096	43,038
原物料	<u>14,169</u>	<u>21,171</u>	<u>20,401</u>
	<u>\$ 119,242</u>	<u>\$ 121,162</u>	<u>\$ 106,300</u>

105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日之銷貨成本包括存貨跌價回升利益 15,093 仟元及存貨跌價損失 12,578 仟元，存貨跌價回升利益主要係因存貨異動所致；104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日之銷貨成本包括存貨跌價損失 771 仟元及 5,028 仟元。

九、待出售非流動資產

合併公司於 104 年第 2 季計畫處分部分機器設備及其他設備並預計於一年內完成，將該等設備相關成本、累計折舊及累計減損予以重分類為待出售非流動資產，並於轉列時針對出售價款預期小於設備轉列時之帳面金額予以提列減損損失 11,114 仟元。

十、子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司 名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比		
			105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日
母 公 司	Elite Power	一般投資事業	100%	100%	100%
	德勝真空（註）	機械設備及電子零組件買賣等業務	-	-	-
	Dexson	真空鍍膜組件買賣等業務	100%	100%	100%
Elite Power	友威深圳	電子零組件噴塗、真空鍍膜代工及生產設備租賃等業務	100%	100%	100%
	德威昆山	真空鍍膜代工	100%	100%	100%
友威深圳	重慶光威	真空鍍膜代工	100%	100%	100%

註：已於 98 年 5 月核准解散，並於 104 年 6 月底完成清算程序。

上述列入合併財務報告之子公司中，除非重要子公司重慶光威係依據同期間未經會計師核閱之財務報表編製外，其餘重要子公司係依據同期間經會計師核閱之財務報表認列。

十一、不動產、廠房及設備

	機 器 設 備	租 賃 改 良	其 他 設 備	未 完 工 程 及 待 驗 設 備	合 計
<u>成 本</u>					
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 742,067	\$ 196,463	\$ 37,433	\$ 153	\$ 976,116
增 添	-	841	-	1,140	1,981
處 分	(803)	(50,276)	(290)	-	(51,369)
重 分 類	2,138	-	220	(2,358)	-
重分類至待出售	(69,136)	-	(5,468)	-	(74,604)
淨兌換差額	(1,703)	(883)	(106)	7	(2,685)
其 他	810	-	(104)	1,691	2,397
104 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 673,373</u>	<u>\$ 146,145</u>	<u>\$ 31,685</u>	<u>\$ 633</u>	<u>\$ 851,836</u>
<u>累計折舊</u>					
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 321,612	\$ 165,593	\$ 30,941	\$ -	\$ 518,146
折舊費用	33,156	12,416	1,793	-	47,365
處 分	(626)	(47,060)	(261)	-	(47,947)
重分類至待出售	(39,596)	-	(4,842)	-	(44,438)
淨兌換差額	(553)	(663)	(87)	-	(1,303)
其 他	-	-	(95)	-	(95)
104 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 313,993</u>	<u>\$ 130,286</u>	<u>\$ 27,449</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 471,728</u>
<u>累計減損</u>					
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 137,689	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 137,689
淨兌換差額	(122)	-	-	-	(122)
104 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 137,567</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 137,567</u>
104 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 282,766</u>	<u>\$ 30,870</u>	<u>\$ 6,492</u>	<u>\$ 153</u>	<u>\$ 320,281</u>
104 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 221,813</u>	<u>\$ 15,859</u>	<u>\$ 4,236</u>	<u>\$ 633</u>	<u>\$ 242,541</u>
<u>成 本</u>					
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 635,500	\$ 81,196	\$ 31,007	\$ 108	\$ 747,811
增 添	-	191	-	5,741	5,932
處 分	(2,052)	(4,195)	(1,250)	-	(7,497)
重 分 類	393	2,466	2,882	(5,741)	-
其 他	(13,856)	-	(1,131)	-	(14,987)
淨兌換差額	(37,822)	(3,329)	(778)	(8)	(41,937)
105 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 582,163</u>	<u>\$ 76,329</u>	<u>\$ 30,730</u>	<u>\$ 100</u>	<u>\$ 689,322</u>

(接 次 頁)

(承前頁)

	機器設備	租賃改良	其他設備	未完工程 及待驗設備	合計
<u>累計折舊</u>					
105年1月1日餘額	\$ 305,148	\$ 66,944	\$ 27,287	\$ -	\$ 399,379
折舊費用	26,800	8,413	1,429	-	36,642
處分	(1,345)	(4,195)	(1,136)	-	(6,676)
其他	(9,616)	-	(1,131)	-	(10,747)
淨兌換差額	(19,632)	(2,635)	(561)	-	(22,828)
105年9月30日餘額	<u>\$ 301,355</u>	<u>\$ 68,527</u>	<u>\$ 25,888</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 395,770</u>
<u>累計減損</u>					
105年1月1日餘額	\$ 134,938	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 134,938
其他	(4,095)	-	-	-	(4,095)
淨兌換差額	(8,407)	-	-	-	(8,407)
105年9月30日餘額	<u>\$ 122,436</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 122,436</u>
105年1月1日淨額	<u>\$ 195,414</u>	<u>\$ 14,252</u>	<u>\$ 3,720</u>	<u>\$ 108</u>	<u>\$ 213,494</u>
105年9月30日淨額	<u>\$ 158,372</u>	<u>\$ 7,802</u>	<u>\$ 4,842</u>	<u>\$ 100</u>	<u>\$ 171,116</u>

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

機器設備	
鍍鍍機台	10年
其他	3至10年
租賃改良	3至5年
其他設備	3至10年

取得不動產、廠房及設備之價款係含應付設備款，相關調節如下：

	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
取得不動產、廠房及設備增加	\$ 5,932	\$ 1,981
應付設備款（帳列其他應付款）		
減少（增加）	<u>122</u>	<u>(232)</u>
	<u>\$ 6,054</u>	<u>\$ 1,749</u>

合併公司設定抵押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二四。

十二、借 款

(一) 短期借款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
銀行信用借款(1)	\$ 28,480	\$ -	\$ -
銀行擔保借款(2)	3,333	-	-
其他擔保借款(3)	-	7,811	10,961
	<u>\$ 31,813</u>	<u>\$ 7,811</u>	<u>\$ 10,961</u>

(1) 銀行信用借款係每月付息，截至 105 年 9 月 30 日止，年利率為 2.29%。

(2) 銀行擔保借款係每月付息，截至 105 年 9 月 30 日止，年利率為 1.65%~1.66%。

(3) 其他擔保借款係按月攤還本息，截至 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，年利率皆為 6.07%。

(二) 長期借款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>擔保借款</u>			
專案融資借款(1)	\$ -	\$ 50,000	\$ 100,000
其他擔保借款(2)	<u>13,116</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	13,116	50,000	100,000
<u>無擔保借款</u>			
銀行信用借款(3)	<u>24,317</u>	<u>32,503</u>	<u>35,189</u>
	37,433	82,503	135,189
減：列為一年內到期部分	<u>24,297</u>	<u>60,939</u>	<u>110,861</u>
長期借款	<u>\$ 13,136</u>	<u>\$ 21,564</u>	<u>\$ 24,328</u>

(1) 本公司專案融資借款中乙項借款於合約期間內可循環動用，按月付息，合約於 105 年 6 月到期。截至 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，年利率分別為 3.65%及 3.3%。

依專案融資借款合約規定，利息保障倍數以年度合併財務報告計算不得低於 4 倍外，其餘財務比率以年度及半年度合併財務報告為計算基礎，於合約存續期間內，應維持流動比率不得低於 100%、負債比率不得高於 200%及股東權益不得低於 6 億元。如上半年度及年度合併財務報告未能符合約定之財務比率限制時，本公司應分別於當年度之 10 月 1 日及次年度 5 月 1

日起算，5 個月內完成改善，如能於前述期間內改善，則不視為違反本項財務承諾；如未能於前述期間內改善，應於 3 個月內以現金增資等方式支應或調整之。本公司如完全依此約定履行，則不視為有違約情事。

本公司分別於 102 年 11 月 6 日及 103 年 2 月 24 日發函向主辦銀行申請借款期間展延等事項之豁免，於 103 年 3 月 25 日經主辦銀行放審會通過乙項借款展延至 105 年 6 月 30 日及豁免 101 年度合併財務報告未達財務承諾之違約等事項，並經全部授信銀行團同意，於 103 年 4 月 30 日與主辦銀行完成簽訂借款展延及違反財務承諾豁免之增補合約，依增補合約約定提供本公司機器設備抵押作為擔保品。另於 103 年 11 月 1 日發函向主辦銀行申請 102 年度合併財務報告違反財務比率及營運收支專戶平均餘額未達約定金額之豁免，於 104 年 3 月 26 日取得授信銀行團同意豁免 102 年度合併財務報告未達財務承諾之違約事項，另於 104 年 11 月 1 日發函向主辦銀行申請 103 年上半年度、103 年度及 104 年上半年度合併財務報告違反財務比率之豁免，於 105 年 1 月 22 日與主辦銀行完成簽訂違反財務承諾豁免之增補合約。

(2) 其他擔保借款係每季付息及按月攤還本息，截至 105 年 9 月 30 日止年利率為 5.86%。

(3) 銀行信用借款係每月付息，按季及月償還本金，截至 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，年利率分別為 2.56%-2.67%、2.7%-2.88% 及 2.77%-2.95%。

十三、應付公司債

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
國內有擔保可轉換公司債	\$ 89,800	\$ 100,000	\$ 100,000
減：應付公司債折價	(3,303)	(5,297)	(5,830)
減：列為一年內到期部分	(<u>86,497</u>)	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 94,703</u>	<u>\$ 94,170</u>

本公司於 104 年 6 月 9 日發行國內第一次有擔保轉換公司債，發行總面額為 100,000 仟元，票面利率 0%，發行期間 3 年，發行總金額為 100,000 仟元，並於 104 年 6 月收足。債券持有人於本轉換公司債發行日後滿 1 個月之翌日起至到期日止，得隨時依轉換辦法規定以轉換價格每股新台幣 10 元向本公司請求將所持有之債券轉換為本公司之普通股股票。本轉換公司債訂定轉換價格調整條件，包括遇本公司配發普通股現金股利佔每股時價之比率超過 1.5% 時，應按所佔每股時價之比率於除息基準日調降轉換價格。

本債券於發行滿 1 個月之翌日起至到期日前 40 日止，若本公司普通股股票在櫃檯買賣中心之收盤價格連續 30 個營業日超過當時轉換價格達 30%（含）以上時，或本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之 10% 時，本公司得通知債券持有人按債券面額以現金收回流通在外之全部債券。

本轉換公司債發行滿 2 年之日（106 年 6 月 9 日）為債券持有人提前賣回本轉換公司債之賣回基準日，債券持有人得要求本公司以債券面額加計利息補償金（實質收益率為 1%），將其所持有之本轉換公司債以現金贖回，因此本公司將應付公司債餘額轉列一年內到期或執行賣回權公司債。

本公司與公司債擔保銀行約定條件，應提供相當公司債擔保餘額之備償金，每月依據公開資訊觀測站最新揭露之公司債餘額分批解除保證餘額。截至 105 年 9 月 30 日備償餘額為 89,800 仟元，帳列其他金融資產—流動暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日備償餘額均為 100,000 仟元，帳列其他金融資產—非流動；另約定以年度合併財務報表為計算基礎，於公司債存續期間內，應維持流動比率不得低於 100%、負債比率 200% 以下及有形淨值不得低於 3 億元。

此可轉換公司債包括資產、負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積—認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為 2.262%。

發行價款（減除交易成本 2,622 仟元）	\$ 97,378
贖回選擇權衍生工具（帳列其他流動資產）及交易成本	154
賣回選擇權衍生工具（帳列其他流動負債）及交易成本	(945)
權益組成部分（減除分攤至權益之交易成本 83 仟元）	(3,077)
發行日主債務部分（減除分攤之交易成本 2,510 仟元）	93,510
以有效利率 2.262% 計算之利息	1,193
104 年 12 月 31 日應付公司債餘額	94,703
以有效利率 2.262% 計算之利息	1,525
可轉換公司債轉換為普通股 1,020 仟股	(9,731)
105 年 9 月 30 日負債組成部分	<u>\$ 86,497</u>

十四、應付票據及帳款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
應付票據	\$ 200	\$ 1,765	\$ 1,959
應付帳款	<u>173,946</u>	<u>228,211</u>	<u>204,012</u>
	<u>\$ 174,146</u>	<u>\$ 229,976</u>	<u>\$ 205,971</u>

應付票據及帳款皆因營業而發生。進貨之平均付款期間約為 90-150 天。

十五、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

友威深圳、德威昆山及重慶光威之養老保險係採確定提撥制，依照地方政府規定標準工資一定百分比計提。

(二) 確定福利計畫

本公司所適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前 6 個月平均工資計算。本公司按員工每月薪資總額 2% 提撥退休金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。惟自 100 年 9 月起至 104 年 6 月底止，相關退休準備金已達全體勞工符合退休要件請領退休金總額之淨值，是以經主管機關核准後暫停提撥。

十六、權益

(一) 普通股股本

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
額定仟股數	<u>80,000</u>	<u>80,000</u>	<u>80,000</u>
額定股本	<u>\$ 800,000</u>	<u>\$ 800,000</u>	<u>\$ 800,000</u>
已發行且已收足股款之			
仟股數	<u>56,727</u>	<u>55,707</u>	<u>55,707</u>
已發行股本	<u>\$ 567,267</u>	<u>\$ 557,067</u>	<u>\$ 557,067</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供發行員工認股權憑證所保留股本為 5,000 仟股。

本公司於 104 年 6 月 25 日經股東會決議辦理私募普通股，自該日起 1 年內，分 3 次募集，私募總金額不超過 1 億元。私募價格係遵循股東會決議之價格訂定依據所決定。前項所述私募普通股於 105 年 5 月 12 日經董事會決議不繼續辦理。另於 105 年 6 月 24 日經股東會決議辦理私募普通股，自該日起 1 年內，分 3 次募集，私募總股數不超過 900 萬股。私募價格係遵循股東會決議之價格訂定依據所決定。前項所述私募普通股除符合證券交易法第四十三條之八第一項規定情形外，應募人及購買人不得再行賣出。

本公司 102 年 1 月 14 日董事會決議通過辦理現金增資 8,000 仟股，每股發行價格 8 元，於 104 年 5 月 14 日董事會決議停止執行。另於 104 年 4 月 16 日及 7 月 30 日董事會決議通過辦理現金增資 5,000 仟股及每股發行價格為 7 元，以 104 年 8 月 1 日為增資基準日，已於 104 年 9 月 11 日完成辦理變更登記，本次現金增資發行新股依「公司法」第 267 條之規定保留 10%，由本公司員工承購 500 仟股部分，已認列員工認股酬勞成本 400 仟元。

(二) 資本公積

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因員工認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。配合上述法規，本公司已於 105 年 6 月 24 日股東會決議通過章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，應依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。修正前後章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註十七之員工福利費用項下說明。

本公司分配股利之政策，須視公司目前及未來之投資環境、資金需求、國內外競爭狀況及資本預算等因素，兼顧股東利益及公司長期財務規劃，就可分配盈餘提撥股東股利。若公司決定分派股東股利，其中現金股利不得低於股利總額之 10%。

法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

本公司於 105 年 6 月經股東常會通過 104 年度之虧損撥補案。另於 104 年 6 月經股東常會通過 103 年度之虧損撥補案，以資本公積－普通股股票溢價 40,240 仟元彌補虧損。

十七、繼續營業單位淨損

(一) 折舊及攤銷

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 11,679	\$ 14,440	\$ 36,642	\$ 47,365
無形資產	33	120	161	429
合 計	<u>\$ 11,712</u>	<u>\$ 14,560</u>	<u>\$ 36,803</u>	<u>\$ 47,794</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 8,719	\$ 11,005	\$ 27,221	\$ 36,915
營業費用	2,960	3,435	9,421	10,450
	<u>\$ 11,679</u>	<u>\$ 14,440</u>	<u>\$ 36,642</u>	<u>\$ 47,365</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 11	\$ 61	\$ 49	\$ 179
營業費用	22	59	112	250
	<u>\$ 33</u>	<u>\$ 120</u>	<u>\$ 161</u>	<u>\$ 429</u>

(二) 員工福利費用

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
退職後福利(附註十五)				
確定提撥計畫	\$ 2,575	\$ 2,639	\$ 8,224	\$ 8,029
股份基礎給付				
權益交割之股份基 礎給付	-	989	21	316
其他員工福利	48,613	52,546	148,898	149,266
員工福利費用合計	<u>\$ 51,188</u>	<u>\$ 56,174</u>	<u>\$ 157,143</u>	<u>\$ 157,611</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 32,015	\$ 34,741	\$ 97,533	\$ 96,053
營業費用	19,173	21,433	59,610	61,558
	<u>\$ 51,188</u>	<u>\$ 56,174</u>	<u>\$ 157,143</u>	<u>\$ 157,611</u>

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 6 月經股東會決議之修正章程，公司如有獲利，應提撥不低於 5% 為員工酬勞及不高於 5% 為董監酬勞。

修正前之章程係規定，每年決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補以往年度虧損，次提撥 10% 為法定盈餘公積，並視需要或法令規定提列特別盈餘公積。如尚有盈餘，應提撥至少 5% 為員工紅利（得含從屬公司之員工）及不超過 5% 之董監酬勞。

本公司 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，暨 104 及 103 年度因虧損而未估列員工紅利（酬勞）及董監酬勞。

有關本公司 105 年度董事會決議之員工酬勞及董監酬勞資訊，及 104 年股東常會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

十八、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
遞延所得稅變動	<u>(\$ 996)</u>	<u>(\$ 579)</u>	<u>(\$ 523)</u>	<u>(\$ 668)</u>

(二) 兩稅合一相關資訊

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 28,845</u>	<u>\$ 28,845</u>	<u>\$ 28,845</u>

(三) 所得稅核定情形

本公司截至 103 年度止之所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

十九、每股盈餘（虧損）

	單位：每股元			
	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘（虧損）	<u>\$ 0.14</u>	<u>(\$ 0.19)</u>	<u>(\$ 0.76)</u>	<u>(\$ 1.50)</u>

用以計算每股盈餘（虧損）之淨利（淨損）及普通股加權平均股數如下：

本期淨利（淨損）

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
用以計算每股盈餘（虧損） 之淨利（淨損）	<u>\$ 8,017</u>	<u>(\$ 10,370)</u>	<u>(\$ 42,936)</u>	<u>(\$ 77,616)</u>

股 數

	單位：仟股			
	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘（虧損） 之普通股加權平均 股數	<u>56,627</u>	<u>54,022</u>	<u>56,291</u>	<u>51,824</u>

由於本公司流通在外可轉換公司債若進行轉換以及認股權執行價格高於 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日股份之平均市價，因不具稀釋作用，故未納入稀釋每股虧損之計算。

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞或員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞或員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞或員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二十、股份基礎給付協議

本公司於 100 年 3 月發行員工認股權證共 1,000 單位，每一單位可認購普通股 1 仟股。給予對象為認股資格基準日當天本公司正式編制之全職員工。100 年 3 月發行之認股權證存續期間為 7 年，持有人於發行屆滿兩年之日起，可行使一定比例之認股權證，發行時認股權行使價格為不低於發行日普通股之收盤價。認股權證發行後，遇有本公司普通股股份發生變動時，認股權行使價格依規定公式調整。

本公司 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工認股權證之相關資訊如下：

	105年1月1日至9月30日		104年1月1日至9月30日	
	單位	加權平均 行使價格 (元)	單位	加權平均 行使價格 (元)
員工認股權				
期初流通在外	276	\$ 15.17	392	\$ 15.98
本期失效	-	-	(116)	15.98
期末流通在外	<u>276</u>	15.17	<u>276</u>	15.17

截至資產負債表日，員工認股權證相關資訊如下：

發行期間	流通在外 單位	可 行 使 單 位	本 期 轉 換 單 位	累 積 已 轉 換 單 位	失 效 單 位	行 使 價 格 (元)
105年9月30日						
100年3月	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>724</u>	\$ 15.17

(接次頁)

(承前頁)

發 行 期 間	流 通 在 外 單 位	可 行 使 單 位	本 期 轉 換 單 位	累 積 已 轉 換 單 位	失 效 單 位	行 使 價 格 (元)
<u>104 年 12 月 31 日</u>						
100 年 3 月	<u>1,000</u>	<u>750</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>724</u>	\$ 15.17
<u>104 年 9 月 30 日</u>						
100 年 3 月	<u>1,000</u>	<u>750</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>724</u>	15.17

本公司於 100 年 3 月給與之員工認股權使用三項樹選擇權評價模式，評價模式所採用之參數如下：

給與日股價	17.25 元
行使價格	17.25 元
預期波動率	62.01%
預期存續期間	7 年
預期股利率	0%
無風險利率	1.2%

105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之酬勞成本分別為 0 仟元、989 仟元、21 仟元及 316 仟元。

二一、資本風險管理

合併公司公司管理階層定期檢視資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由現金增資及融資等方式因應資金需求及平衡資本結構。

二二、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

	105年9月30日		104年12月31日		104年9月30日	
	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值
金融負債						
以攤銷後成本衡量之金融負債：						
一可轉換公司債	\$ 86,497	\$ 88,803	\$ 94,703	\$ 97,170	\$ 94,170	\$ 96,690

2. 以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

105 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u> <u>量之金融資產(帳列其</u> <u>他流動資產)</u>				
贖回選擇權	\$ -	\$ -	\$ 512	\$ 512
<u>透過損益按公允價值衡</u> <u>量之金融負債(帳列其</u> <u>他流動負債)</u>				
賣回選擇權	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

104 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u> <u>量之金融資產(帳列其</u> <u>他流動資產)</u>				
贖回選擇權	\$ -	\$ -	\$ 170	\$ 170
<u>透過損益按公允價值衡</u> <u>量之金融負債(帳列其</u> <u>他流動負債)</u>				
賣回選擇權	\$ -	\$ -	\$ 680	\$ 680

104 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u> <u>量之金融資產(帳列其</u> <u>他流動資產)</u>				
贖回選擇權	\$ -	\$ -	\$ 50	\$ 50
<u>透過損益按公允價值衡</u> <u>量之金融負債(帳列其</u> <u>他流動負債)</u>				
賣回選擇權	\$ -	\$ -	\$ 1,500	\$ 1,500

105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 金融資產以第 3 等級公允價值衡量之調節

105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

金 融 資 產	贖 回 選 擇 權 衍 生 工 具
期初餘額	\$ 170
贖回選擇權衍生工具	(28)
總利益－認列於損益	370
期末餘額	\$ 512

104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

金 融 資 產	贖 回 選 擇 權 衍 生 工 具
期初餘額	\$ -
贖回選擇權衍生工具	150
總利益－認列於損益	(100)
期末餘額	<u>\$ 50</u>

4. 金融負債以第 3 等級公允價值衡量之調節

105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

金 融 負 債	買 回 選 擇 權 衍 生 工 具
期初餘額	\$ 680
賣回選擇權衍生工具	(33)
總利益－認列於損益	(647)
期末餘額	<u>\$ -</u>

104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

金 融 負 債	買 回 選 擇 權 衍 生 工 具
期初餘額	\$ -
賣回選擇權衍生工具	970
總利益－認列於損益	530
期末餘額	<u>\$ 1,500</u>

5. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

本公司估算可轉換公司債負債組成部分之公允價值及嵌入式衍生性工具之公平價值係以獨立財務專家按選擇權評價模式所作之評價報告決定。

(二) 金融工具之種類

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
透過損益按公允價值			
衡量之金融資產			
(帳列其他流動資			
產)	\$ 512	\$ 170	\$ 50
放款及應收款 (註 1)	480,328	544,701	548,043
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量			
透過損益按公允價值			
衡量之金融負債			
(帳列其他流動負			
債)	-	680	1,500
以攤銷後成本衡量 (註 2)	411,719	508,972	540,707

註 1：餘額係包含現金、應收票據及帳款（含應收關係人款項）、存出保證金及其他金融資產等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含短期借款、應付票據及帳款、其他應付款、一年內到期或執行賣回權公司債、應付公司債及長期借款（含一年內到期）等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之匯率風險、利率風險、信用風險及流動風險。為降低相關財務風險，合併公司經由辨認、評估並規避市場之不確定性，以降低市場變動對公司財務績效之潛在不利影響。

1. 匯率風險

合併公司外幣貨幣性資產與負債之匯率風險係採用自然避險方式管理，及著重各種貨幣之配置以及各種幣別資產與負債之金額能互相抵消，以規避匯率波動對外幣貨幣性資產與負債評價損益之影響。

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。有關外幣匯率風險之敏感性分析，主要係針對財務報導期間結束日之外幣貨幣

性項目計算。當新台幣兌美元升值1%時，對合併公司稅前損益之影響如下，當新台幣兌美元貶值1%時，對合併公司稅前損益之影響為同金額之負數。

	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
損 益	<u>(\$ 542)</u>	<u>(\$ 384)</u>

2. 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融負債帳面金額如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
具現金流量利率風險 —金融負債	\$ 69,246	\$ 90,314	\$ 146,150

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。合併公司向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少10個基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。合併公司持有之浮動利率金融負債將因市場利率變動使有效利率隨之變動，而使其未來現金流量產生波動。

針對合併公司105年及104年9月30日持有之利率變動金融負債部位，市場利率每增加10個基點，浮動利率金融負債將分別有現金流出52仟元及110仟元。當市場利率每減少10個基點時，其影響將為同金額之負數。

3. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財物損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司應收帳款之信用風險主要係集中於合併公司大客戶，截至 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，佔應收帳款總額（含應收關係人款項）超過 10%之客戶資訊如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
A 公司	\$ 93,398	\$ 95,351	\$ 65,531
B 公司	28,532	26,950	26,475
C 公司	3,407	62,128	30,983

合併公司採行之政策係僅與信用良好之對象進行交易，並透過內部信用評等系統評估該潛在客戶之信用品質並設定該客戶之信用額度，以確實掌握交易對象信用狀況，有效控制信用曝險，因此不預期有重大之信用風險。

4. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應本公司營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合約條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。合併公司未動用之銀行融資額度如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
無擔保銀行透支額度	<u>\$ 21,520</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
有擔保銀行透支額度	<u>\$ 963</u>	<u>\$ 29</u>	<u>\$ 31</u>

合併公司預計以私募普通股及融資以支應營運資金需求，合併公司預期未有重大因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

105 年 9 月 30 日

	<u>1至3個月</u>	<u>3個月至1年</u>	<u>1至5年</u>	<u>5年以上</u>
非衍生金融負債				
浮動利率工具	<u>\$ 9,305</u>	<u>\$ 48,027</u>	<u>\$ 13,402</u>	<u>\$ -</u>

104 年 12 月 31 日

	<u>1至3個月</u>	<u>3個月至1年</u>	<u>1至5年</u>	<u>5年以上</u>
非衍生金融負債				
浮動利率工具	<u>\$ 6,382</u>	<u>\$ 64,224</u>	<u>\$ 22,216</u>	<u>\$ -</u>

104 年 9 月 30 日

	<u>1至3個月</u>	<u>3個月至1年</u>	<u>1至5年</u>	<u>5年以上</u>
非衍生金融負債				
浮動利率工具	<u>\$ 57,105</u>	<u>\$ 67,653</u>	<u>\$ 25,157</u>	<u>\$ -</u>

上述非衍生金融負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

二三、關係人交易

合併公司間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之重大交易如下：

(一) 營業收入

	<u>105年7月1日 至9月30日</u>	<u>104年7月1日 至9月30日</u>	<u>105年1月1日 至9月30日</u>	<u>104年1月1日 至9月30日</u>
關聯企業	<u>\$ 102</u>	<u>\$ 3,366</u>	<u>\$ 589</u>	<u>\$ 4,824</u>

(二) 應收關係人款項

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
應收關係人款項（帳列應收票據及帳款）			
關聯企業	\$ 4,961	\$ 7,002	\$ 9,422
減：備抵呆帳	(<u>4,833</u>)	(<u>5,202</u>)	(<u>5,318</u>)
	<u>\$ 128</u>	<u>\$ 1,800</u>	<u>\$ 4,104</u>

關係人間之交易價格及貨款收取期間，係依約定條件為之。

(三) 向關係人借款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
其他應付關係人款項（帳 列其他應付款）			
主要管理階層	<u>\$ 28,830</u>	<u>\$ 29,600</u>	<u>\$ 29,600</u>

合併公司向關係人借款依約定不計息。

(四) 主要管理階層薪酬

董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 2,343	\$ 1,775	\$ 7,103	\$ 4,729
退職後福利	75	49	227	110
	<u>\$ 2,418</u>	<u>\$ 1,824</u>	<u>\$ 7,330</u>	<u>\$ 4,839</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二四、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為借款及可轉換公司債之擔保品暨業務所需之押標金：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
存 貨	\$ -	\$ 17,395	\$ -
其他金融資產－流動	94,584	-	-
不動產、廠房及設備	18,838	46,509	66,868
其他金融資產－非流動	-	100,000	100,000
	<u>\$ 113,422</u>	<u>\$ 163,904</u>	<u>\$ 166,868</u>

二五、重大或有負債及未認列之合約承諾

合併公司承租供營運使用之處所，105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日存出保證金分別為 3,492 仟元、3,562 仟元及 3,810 仟元。未來預計支付之最低租金如下：

期	間	金	額
105 年第 4 季		\$	5,349
106 年			20,654
107 年			20,368

二六、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

單位：各外幣仟元／新台幣仟元

105 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	2,119	31.36	(美元：新台幣)	\$	66,452		
美 元		2,099	6.6778	(美元：人民幣)		65,825		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		2,027	31.36	(美元：新台幣)		63,567		
美 元		464	6.6778	(美元：人民幣)		14,551		

104 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	3,197	6.4936	(美元：人民幣)	\$	104,942		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		1,798	32.825	(美元：新台幣)		59,019		
美 元		1,001	6.4936	(美元：人民幣)		32,858		

104 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	1,170	32.87	(美元：新台幣)	\$	38,458		
美 元		2,853	6.3613	(美元：人民幣)		93,778		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		1,856	32.87	(美元：新台幣)		61,007		
美 元		1,001	6.3613	(美元：人民幣)		32,903		

合併公司於 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日外幣兌換（損）益淨額（已實現及未實現）分別為 2,612 仟元、1,152 仟元、4,771 仟元及 413 仟元，係因美元匯率波動產生。

二七、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司及關聯企業部分）：無。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：附註十三及二二。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表四。
11. 被投資公司資訊：附表二。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。（附表三）
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：

- (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：無。

(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：

附表四。

(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：附表一。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

二八、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於產業部門之分類。應報導部門依合併公司主要產業部門分為代工部門及設備部門。

合併公司營業收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門	收 入
	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
設 備		
外部收入	\$151,794	\$113,086
部門間收入	61,314	64,291
代 工		
外部收入	231,131	235,625
調整及沖銷	(61,314)	(64,291)
	<u>\$382,925</u>	<u>\$348,711</u>
	部 門	損 益
	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
設 備	(\$ 1,678)	\$ 2,097
代 工	(2,425)	(13,074)
管理及研發	(41,710)	(46,775)
	(45,813)	(57,752)
減損損失	-	(11,114)
外幣兌換利益	4,771	413
處分不動產、廠房及設備損失	(777)	(3,304)
利息費用	(3,484)	(5,026)
其 他	<u>2,890</u>	<u>(165)</u>
稅前淨損	<u>(\$ 42,413)</u>	<u>(\$ 76,948)</u>

部門損益係指各個部門所賺取之利潤或損失，不包含處分不動產、廠房及設備損失及利息費用等。

友成科技股份有限公司及子公司
資金貸與他人

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：除另予註明外，
為新台幣千元

編號	貸出公司	貸與對象	往來項目	是否關係人	為本期末最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列帳帳金額	擔保名稱	品價值	對個別對象貸與金額	資金最高限額	與貸與金額
1	Elite Power	德威昆山	其他應收款－關係人	是	\$ (45,472) (1,450 仟美元)	\$ 7,840 (250 仟美元)	\$ (41,458) (1,322 仟美元)	0.5%	短期融通資金之必要	-	營業週轉	\$ -	-	-	\$ 151,421	\$ 151,421	151,421
2	Dexson	友成科技	其他應收款－關係人	是	(67,424) (2,150 仟美元)	42,336 (1,350 仟美元)	(14,112) (450 仟美元)	-	短期融通資金之必要	-	營業週轉	-	-	-	151,421	151,421	151,421
3	友成深圳	友成科技	其他應收款－關係人	是	(14,112) (450 仟美元)	14,112 (450 仟美元)	(41,796) (8,900 仟人民幣)	-	短期融通資金之必要	-	營業週轉	-	-	-	18,067	18,067	18,067
4	德威昆山	重慶光威	其他應收款－關係人	是	(51,658) (11,000 仟人民幣)	46,962 (10,000 仟人民幣)	(43,675) (9,300 仟人民幣)	0.5%	短期融通資金之必要	-	營業週轉	-	-	-	107,527	107,527	107,527
		重慶光威	應收關係人款項	是	(44,614) (9,500 仟人民幣)	14,690 (3,128 仟人民幣)	(9,247) (1,969 仟人民幣)	-	短期融通資金之必要	-	營業週轉	-	-	-	27,145	27,145	27,145
		Dexson	應收關係人款項	是	(19,480) (4,148 仟人民幣)	9,247 (1,969 仟人民幣)	(9,247) (1,969 仟人民幣)	-	短期融通資金之必要	-	營業週轉	-	-	-	27,145	27,145	27,145

註 1：係按 105 年 9 月底之匯率 US\$1=\$31.36 及 RMB\$1=\$4.6962 換算。

註 2：除 Dexson 不超過淨值 100% 外，其餘不超過貸出公司淨值 40%。

註 3：上述交易於編製合併財務報告時，業已沖銷。

友威科技股份有限公司及子公司

被投資事業相關資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原日期	始投	投資	資本金	額	期	股本	比率	帳面	金額	有	被投資公司	本期認列之	備註
					金額	金額											
友威科技公司	Elite Power Dexson	Samoa Samoa	一般投資業 真空鍍膜組件買賣等業務	\$	756,023	\$	756,023	23,031	100	\$	381,222	18,067	15,825	139	15,825	139	子公司
					33,373	33,373		1,000	100								子公司

註：上述公司於編製合併財務報告時，業已沖銷。

友威科技股份有限公司及子公司
大陸投資資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：除另予註明外，
為新台幣仟元

(一) 大陸投資資訊

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額 (註 1)	投資方式	期自 自台港匯出累積金額 (註 1)	本期匯出或收回投資金額	期自 自台港匯出累積金額 (註 1)	末 自台港匯出累積金額 (註 1)	被投資公司 本期(損)益 (註 1)	本公司直接 或間接投資 之持股比例 (%)	本期 投資 (註 1)	認 列 溢 餘 (註 1)	期 末 面 值 (註 1)	資 值 (註 1)	截至 已匯回投資收益	期 末 備 註
德威昆山(註 2)	真空鍍膜代工	\$ 568,400 (18,125 仟美元)	透過第三地區公 司再投資大陸	\$ 568,400 (18,125 仟美元)	\$ -	\$ 568,400 (18,125 仟美元)	\$ 568,400 (18,125 仟美元)	10,349 (330 仟美元)	100	10,349 (330 仟美元)	10,349 (330 仟美元)	\$ 67,863 (2,164 仟美元)	\$ -	-	
友威深圳(註 2)	電子零組件噴 漆、真空鍍膜 代工及生產設 備租賃等業務	152,974 (4,878 仟美元)	透過第三地區公 司再投資大陸	152,974 (4,878 仟美元)	-	152,974 (4,878 仟美元)	152,974 (4,878 仟美元)	4,861 (155 仟美元)	100	4,861 (155 仟美元)	4,861 (155 仟美元)	268,818 (8,572 仟美元)	-	-	
重慶光威	真空鍍膜代工	54,006 (11,500 仟人民幣)	透過大陸公司再 投資	-	-	-	-	2,963 (631 仟人民幣)	100	2,963 (631 仟人民幣)	2,963 (631 仟人民幣)	21,509 (4,580 仟人民幣)	-	-	

期 末 大 陸 計 自 台 港 匯 出 經 濟 准 部 投 資 金 額 核 對 金額	期 末 大 陸 計 自 台 港 匯 出 經 濟 准 部 投 資 金 額 核 對 金額	期 末 大 陸 計 自 台 港 匯 出 經 濟 准 部 投 資 金 額 核 對 金額	期 末 大 陸 計 自 台 港 匯 出 經 濟 准 部 投 資 金 額 核 對 金額	期 末 大 陸 計 自 台 港 匯 出 經 濟 准 部 投 資 金 額 核 對 金額	期 末 大 陸 計 自 台 港 匯 出 經 濟 准 部 投 資 金 額 核 對 金額	期 末 大 陸 計 自 台 港 匯 出 經 濟 准 部 投 資 金 額 核 對 金額	期 末 大 陸 計 自 台 港 匯 出 經 濟 准 部 投 資 金 額 核 對 金額	期 末 大 陸 計 自 台 港 匯 出 經 濟 准 部 投 資 金 額 核 對 金額	期 末 大 陸 計 自 台 港 匯 出 經 濟 准 部 投 資 金 額 核 對 金額	期 末 大 陸 計 自 台 港 匯 出 經 濟 准 部 投 資 金 額 核 對 金額	期 末 大 陸 計 自 台 港 匯 出 經 濟 准 部 投 資 金 額 核 對 金額	期 末 大 陸 計 自 台 港 匯 出 經 濟 准 部 投 資 金 額 核 對 金額	期 末 大 陸 計 自 台 港 匯 出 經 濟 准 部 投 資 金 額 核 對 金額	期 末 大 陸 計 自 台 港 匯 出 經 濟 准 部 投 資 金 額 核 對 金額	期 末 大 陸 計 自 台 港 匯 出 經 濟 准 部 投 資 金 額 核 對 金額	
\$721,374 (23,003 仟美元)	\$721,374 (23,003 仟美元)	\$721,374 (23,003 仟美元)	\$721,374 (23,003 仟美元)	\$721,374 (23,003 仟美元)	\$721,374 (23,003 仟美元)	\$721,374 (23,003 仟美元)	\$721,374 (23,003 仟美元)	\$721,374 (23,003 仟美元)	\$721,374 (23,003 仟美元)	\$721,374 (23,003 仟美元)	\$721,374 (23,003 仟美元)	\$721,374 (23,003 仟美元)	\$721,374 (23,003 仟美元)	\$721,374 (23,003 仟美元)	\$721,374 (23,003 仟美元)	\$721,374 (23,003 仟美元)

註 1：係按 105 年 9 月底之匯率 US\$1 = \$31.36 及 RMB\$1 = \$4.6962 換算。

註 2：係按同期問經會計師核閱之財務報表計算。

註 3：依據 97 年 8 月 29 日經濟部經審第 09704604680 號，本公司經經濟部工業局核發符合營運總部營運範圍之證明，故未在對大陸投資累積金額之限制內。

註 4：上述公司於編製合併財務報告時，業已沖銷。

(二) 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區事業所發生之重大交易事項：請參閱附表一及四。

友威科技股份有限公司及子公司

母子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

編 號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係	交 易 科 目	往 來 金 額	來 往 條 件	情 形	
							佔 合 併 總 資 產 之 比 率	收 入 之 比 率
0	友威科技公司	德威昆山 友威深圳 友威科技公司 友威科技公司	子公司 子公司 最終母公司 最終母公司	遞延利益 營業收入 其他應收款－關係人 其他應收款－關係人 預付貨款	\$ 19,522 15,425 41,458 14,112 36,228	依約定條件為之 依約定條件為之 依約定條件為之 依約定條件為之 依約定條件為之		2.3%
1	Elite Power			其他應收款－關係人	43,760	依約定條件為之		4.0%
2	Dexson			其他應收款－關係人	41,865	依約定條件為之		5.0%
3	友威深圳	重慶光威 德威昆山 Dexson	最終母公司相同 最終母公司相同 最終母公司相同	預付貨款	18,785	依約定條件為之		1.7%
4	德威昆山	Dexson	最終母公司相同	應收關係人款項	43,586	依約定條件為之		4.3%
		重慶光威	最終母公司相同	營業收入	37,656	依約定條件為之		5.2%
				應收關係人款項	15,066	依約定條件為之		2.3%
								5.2%
								9.8%
								1.8%

註：上述交易於編製合併財務報告時，業已沖銷。